

平成22年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 財務諸表から見る静岡県の財政運営
- 2 普通会計財務諸表の概要
- 3 連結財務諸表の概要

平成23年11月



1 財務諸表から見る静岡県の財政運営

★財務諸表の前年度比較により、平成22年度の静岡県の財政運営を検証しました。

「貸借対照表」上の動き

- <資産> (+931億円)
●「基金」の増加 (+486億円)
●「インフラ資産」の増加 (+500億円)
- <負債> (+733億円)
●「地方債」の増加 (+872億円)
 (内訳) 臨時財政対策債 (+1,424億円)
 その他の地方債 (△552億円)

「行政コスト計算書」上の動き

- <経常業務費用>
●「人件費」の減少 (△98億円)
- <経常業務収益>
●「業務収益」の減少 (△99億円)
- 「純経常業務費用」は横ばい

静岡県の財政運営の状況

○財政の健全性を保つため県債残高を一定の水準以下に保つよう努めており、それは、「インフラ資産」の整備が進む一方で、その財源としての県債(「その他の地方債」)発行が抑制されている状況からも見てとれます。

○また、職員の削減等による「人件費」など行政コストの抑制に努めていますが、高等学校授業料無償化に伴う使用料(「業務収益」)の減などもあり、税金や国庫補助金などが負担する「純経常業務費用」は、ほぼ横ばいとなっています。

○その他、近年、発行額が増加している「臨時財政対策債」の将来の償還等に備えるための「基金」の積み増しなども行われています。

2 平成22年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

貸借対照表

◆翌年度の期末・勤労手当の内、当年度発生分を計上

(単位:億円)

	借方				貸方		
	22年度	21年度	22-21増減		22年度	21年度	22-21増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 金融資産	6,798	6,157	641	1 流動負債	1,643	1,295	348
(1) 資金	222	195	27	(1) 賞与引当金	205	212	△ 7
(2) 債権	976	1,027	△ 51	(2) 預り金	44	57	△ 13
税等未収金	197	194	3	(3) 翌年度償還予定地方債	1,376	1,009	367
未収金	11	10	1	(うち臨時財政対策債)	112	30	82
貸付金	803	858	△ 55	(4) その他の流動負債	18	17	1
貸倒引当金	△ 35	△ 35	0	2 非流動負債	29,853	29,468	385
(3) 投資等	5,600	4,935	665	(1) 地方債	25,911	25,406	505
出資金	1,325	1,146	179	(うち臨時財政対策債)	5,326	3,984	1,342
基金	4,275	3,789	486	(2) 退職給付引当金	3,782	3,889	△ 107
2 非金融資産	35,637	35,347	290	(3) 損失補償等引当金	16	15	1
(1) 事業用資産	12,873	13,083	△ 210	(4) その他の非流動負債	144	158	△ 14
有形固定資産	12,847	13,067	△ 220	負債合計	31,496	30,763	733
(うち売却可能資産)	101	102	△ 1	【純資産の部】			
無形固定資産	26	16	10	財源	△ 1,545	△ 844	△ 701
(2) インフラ資産	22,764	22,264	500	資産形成充当財源	3,155	1,470	1,685
公共用財産用地	8,055	7,927	128	その他の純資産	9,329	10,115	△ 786
公共用財産施設等	14,709	14,337	372	純資産合計	10,939	10,741	198
資産合計	42,435	41,504	931	負債・純資産合計	42,435	41,504	931

◆県税や使用料などの未収金を計上

◆債権の内、回収が困難と見込まれる金額を過去の実績等から算定して控除

◆庁舎・県立高等学校・県営住宅など、将来的に資金流入が見込まれる資産を計上

◆県道・橋りょう、空港など、将来的に行政サービスを提供し、資金流入が見込まれない資産を計上

◆地方債残高は、翌年度償還予定分を流動負債に、それ以外を非流動負債に計上

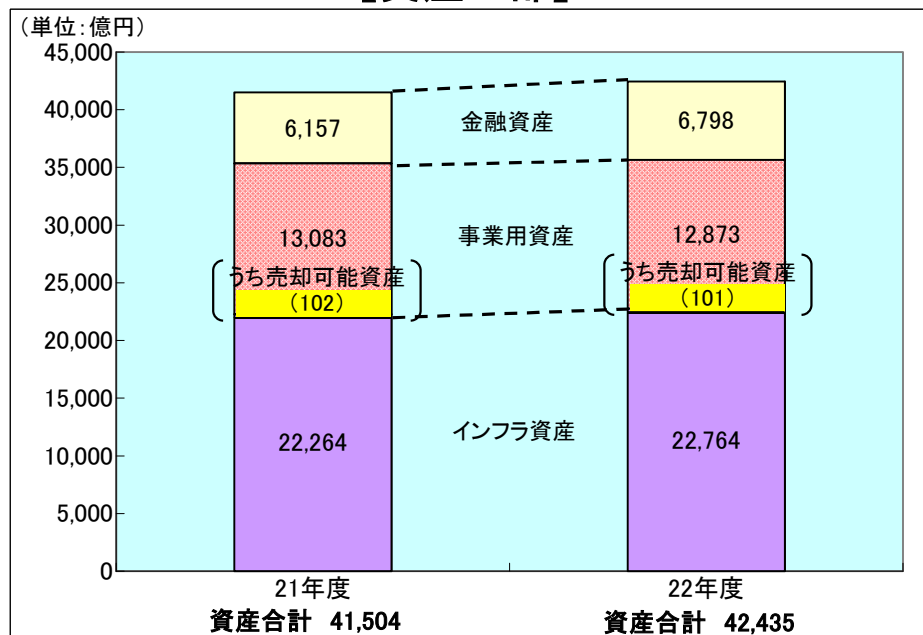
◆全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額を計上

★貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

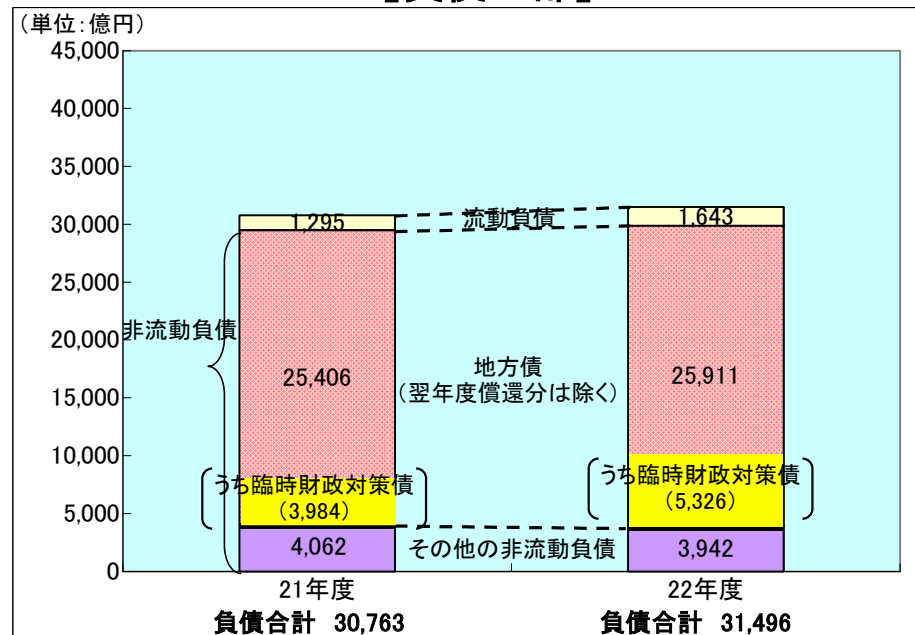
2 平成22年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

貸借対照表の増減分析

【資産の部】



【負債の部】



資産の部は、前年度に比べて931億円増加しています。

【主な増減要因】

- 県債管理基金の積み増し(475億円)、静岡文化芸術大学への出資(168億円)等により金融資産が641億円増加しています。
- 事業用資産・インフラ資産については22年度中の資産の取得・建設・除却や減価償却を加味した結果290億円増加しています。
- なお、事業資産のうち売却可能資産は、前年度比で1億円の減ですが、22年度中には13箇所、7億円の売却が行われております。

★売却可能資産の推移

	21末	減少(売却)	評価減	増加	22末
箇所数(箇所)	78	13	—	10	75
金額(百万円)	10,243	734	383	965	10,091

負債の部は、前年度に比べて733億円増加しています。

【主な増減要因】

- 臨時財政対策債発行額の増加等により地方債に係る負債が872億円増加しました(流動負債367億円、非流動負債505億円)。
- 臨時財政対策債は全額が交付税措置されるため、将来の負担増に直結はしませんが、公債費の増大は行政サービスの低下につながる可能性もあるため、地方債残高が過大にならないよう努めています。

★地方債の状況

(単位: 億円)

	21末残高	22償還	22発行	22末残高
普通会計	26,415	1,355	2,227	27,287
うち臨財債	4,014	94	1,518	5,438
臨財債以外	22,401	1,261	709	21,849

2 平成22年度静岡県普通会計財務諸表の概要③

◆経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息などに分類して計上

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	22年度	構成比	21年度	22-21増減	区分	22年度	費用比	21年度	22-21増減
1 経常業務費用	5,383	61.5%	5,592	△ 209					
①人件費	3,666	41.9%	3,764	△ 98	業務収益(使用料等)	257	2.9%	356	△ 99
職員給料	2,497	28.5%	2,557	△ 60	業務関連収益(受取利息等)	235	2.7%	222	13
退職給付費用等	1,169	13.4%	1,207	△ 38					
②物件費	486	5.5%	378	108	経常収益 B	492	5.6%	578	△ 86
消耗品費・維持補修費等	241	2.7%	137	104					
減価償却費	245	2.8%	241	4					
③経費	313	3.6%	314	△ 1					
委託費	182	2.1%	177	5					
貸倒引当金繰入等	131	1.5%	137	△ 6					
④業務関連費用	918	10.5%	1,136	△ 218					
公債費(利払分)	416	4.8%	419	△ 3					
その他	502	5.7%	717	△ 215					
2 移転支出	3,365	38.5%	3,247	118					
①他会計等への支出等	23	0.3%	27	△ 4					
②補助金等移転支出	3,200	36.6%	3,089	111					
③その他移転支出	142	1.6%	131	11					
経常費用 A	8,748	100.0%	8,839	△ 91	純経常費用 A-B	8,256		8,261	△ 5

◆補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

◆経常費用から経常収益を差し引いた額が、税金などの財源で賄われる金額になる

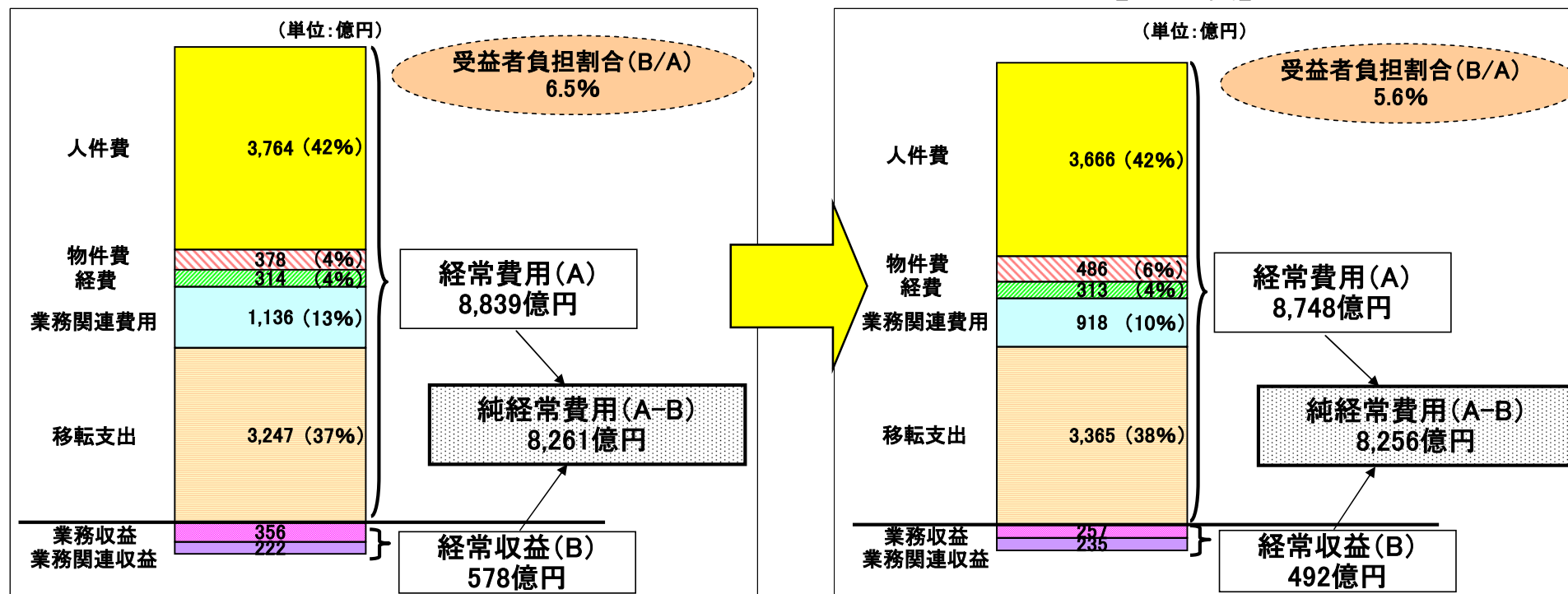
★行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを行うために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などによる「経常収益」、その差額である「純経常費用」が確認できます。

2 平成22年度静岡県普通会計財務諸表の概要④

行政コストの増減分析

【21年度】

【22年度】



- 「経常費用」は、前年度に比べて91億円減少しています。主な増減要因としては、
 - ・給与改定や一般行政部門の定員削減の取組(約100人を削減)などにより、人件費が98億円減少しています。
 - ・業務関連費用は、県税還付金が200億円減少したこと等により215億円減少しています。
 - ・一方、22年度は経済対策等で国の交付金事業が多かったことにより物件費(+108億円)や、補助金等移転支出(+111億円)が増加しています。
- 「経常収益」は、前年度に比べて86億円減少しています。主な増減要因としては、
 - ・高等学校授業料の無償化で使用料収入が72億円減少したことなどにより、業務収益が99億円減少しています。
- 結果、経常費用と経常収益の差である「純経常費用(純行政コスト)」は5億円減少しています。

○経常費用は、人件費や移転支出が大きな割合を占めるため、行政コスト縮減のためこれらの見直しは不可欠です。静岡県でも、積極的な歳出削減に努めており、23年度も定員削減による人件費圧縮や、補助金の見直しなど、行政コストの縮減に向けて取り組んでおります。

○なお、受益者負担割合(経常費用に占める経常収益の割合)は、22年度は5.6%となっています。

2 平成22年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑤

資金収支計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支を計上	I 経常的収支	840
	1 経常的支出	8,207
	2 経常的収入	9,047
◆基金や貸付金の出入りなどの収支を計上	II 資本的収支	△ 1,239
	1 資本的支出	2,488
	2 資本的収入	1,249
◆地方債の発行や償還などによる収支を計上	III 財務的収支	426
	1 財務的支出	3,104
	2 財務的収入	3,530
	当期資金収支額	27
	期首資金残高	195
	期末資金残高	222

★資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高(期末資金残高)を確認できます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

	区 分	金 額
◆純経常費用や資産形成に係る支出(財源の用途)と、税金、国庫補助金などの収入(財源の調達)を計上	前期末残高	10,741
	I 財源変動の部	△ 701
	1 財源の用途	△ 11,084
◆資産の増減や評価損益を計上	2 財源の調達	10,383
	II 資産形成充当財源変動の部	1,685
	1 固定資産の変動	1,077
	2 長期金融資産の変動	612
	3 評価・換算差額等の変動	△ 4
	III その他の純資産の変動の部	△ 786
	1 開始時未分析残高	△ 786
	2 その他純資産の変動	0
	当期変動額合計	198
	当期末残高	10,939

★純資産変動計算書では、1年間の純資産の動きと年度末の残高(当期末残高)を確認できます。

純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担してきたものですので、それがどれだけ増減したか分かります。

*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

2 平成22年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑥

分析指標で見た静岡県の財政状況

指標	金額・比率		指標の説明
	22年度	21年度	
県民1人あたり資産額	113万円	110万円	<p>●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人あたりでは、どのくらい保有しているのかを表しています。</p> <p>【算式】 資産総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
県民1人あたり負債額	84万円	82万円	<p>●県債残高など将来に渡って負担が必要となる金額が、県民1人あたりではどのくらいなのかを表しています。</p> <p>●地方公共団体は、長期間に渡って利用する資産(道路、建物等)を整備する場合、県債を発行するなどして世代間の負担の平準化を図るため、必ずしも「負債の額」=「これまでの借金のツケ」ではありません。</p> <p>【算式】 負債総額/住民基本台帳人口(年度末)</p>
社会資本等形成の将来世代負担比率	50.8%	52.9%	<p>●土地・建物や投資などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを見ることで、社会資本等の形成に関する将来世代の負担割合を表しています。</p> <p>【算式】 (地方債+未払金)/(非金融資産+投資等)</p>
県民1人あたり経常費用	23万円	23万円	<p>●県が資産形成に結びつかない行政サービスを行うにあたり、県民1人あたりでどのくらいのコストが必要かを表しています。</p> <p>【算式】 経常費用/住民基本台帳人口(年度末)</p>

3 平成22年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 金融資産		7,177	1 流動負債		2,035
(1)資金		976	(1)未払金及び未払費用		113
(2)債権		992	(2)前受金及び前受収益		83
税等未収金		197	(3)賞与引当金		221
未収金		208	(4)翌年度償還予定地方債		1,512
貸付金・その他		626	(5)その他		106
貸倒引当金		△ 39			
(3)有価証券		279	2 非流動負債		32,456
(4)投資等		4,930	(1)地方債		27,762
出資金		351	(2)借入金		268
基金		4,276	(3)退職給付引当金		3,953
その他		303	(4)その他の引当金		132
2 非金融資産		43,080	(5)その他		341
(1)事業用資産		15,582			
有形固定資産		15,309			
無形固定資産・棚卸資産		62			
(2)インフラ資産		27,498			
公共用財産用地		8,525			
公共用財産施設		18,255			
その他		718			
資産合計		50,257	負債合計		34,491
			純資産の部		金額
			純資産合計		15,766
			負債及び純資産合計		50,257

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

	金額
1 経常業務費用	6,449
①人件費	4,071
職員給料	2,753
賞与引当金繰入	213
退職給付費用	271
その他	834
②物件費	981
消耗品費	135
維持補修費	175
減価償却費	358
その他	314
③経費	413
業務費	39
委託費	220
貸倒引当金繰入	1
その他	153
④業務関連費用	983
公債費(利払分)	459
借入金支払利息・その他	524
2 移転支出	3,105
経常費用 A	9,554
業務収益	1,131
業務関連収益	267
経常収益 B	1,397
純経常費用 A-B	8,157

【純資産変動計算書】

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	15,288
I 財源変動の部	-460
II 資産形成充当財源の部	1,679
III その他の純資産の変動の部	-742
当期末残高	15,766

【資金収支計算書】

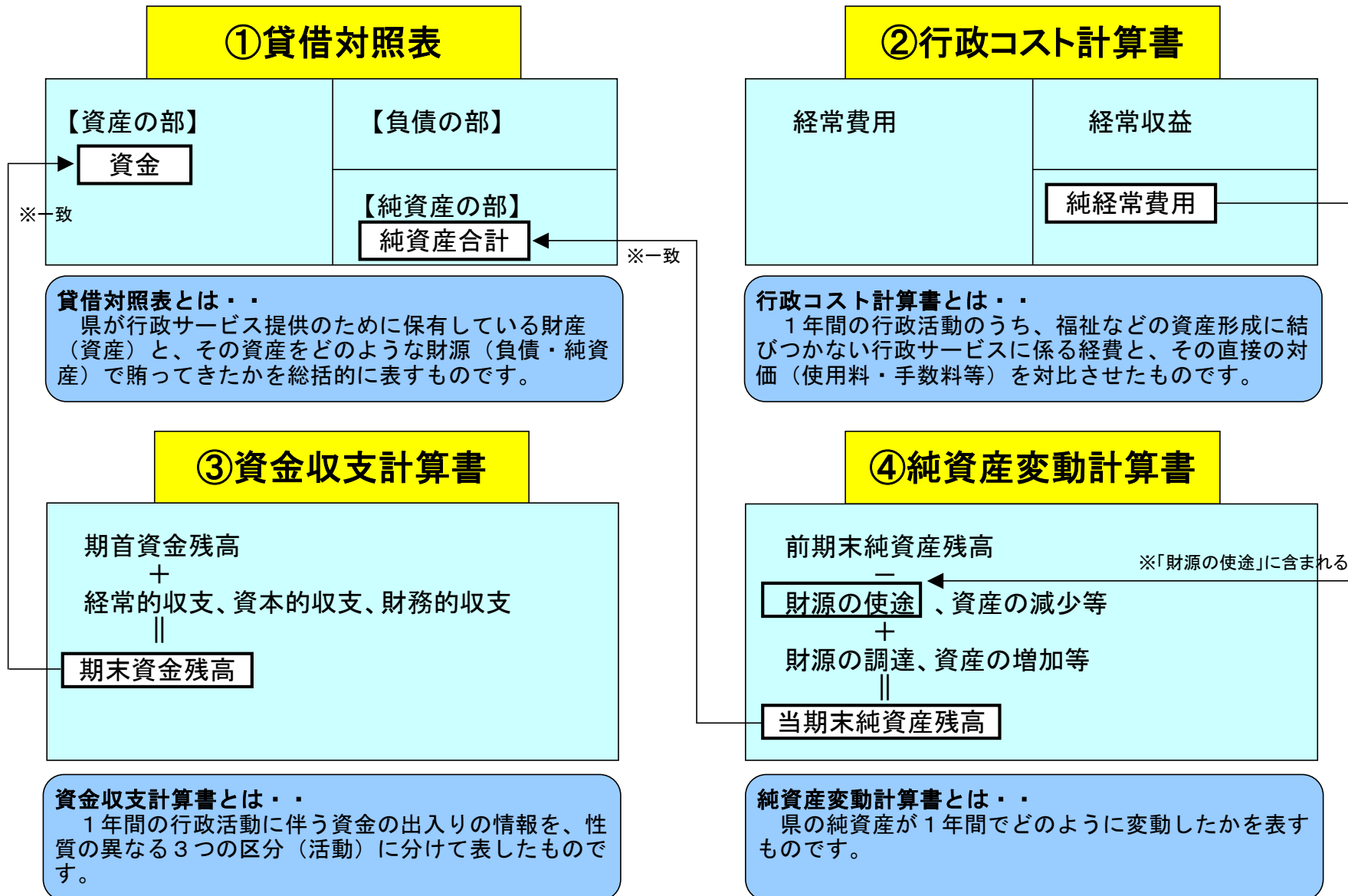
(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	1,162
2 資本的収支	△ 1,160
3 財務的収支	135
当期資金収支	137
期首資金残高	839
期末資金残高	976

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものと なっています。

＜参考資料＞ 財務諸表の内容及び相関関係

◆ 財務諸表 4 表の内容及び相関関係は以下のとおりです。



静岡県



お問い合わせ：経営管理部 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2038 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国有徳の理想郷—しずおか

